

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,823	32,200
受取手形及び売掛金	45,888	8,562
電子記録債権	—	1,142
商品及び製品	239	346
仕掛品	1,414	※2 2,596
原材料及び貯蔵品	83	78
商品化権前渡金	3,061	2,121
繰延税金資産	568	724
その他	3,959	5,181
貸倒引当金	△25	△20
流動資産合計	71,014	52,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,513	6,325
減価償却累計額	△3,365	△3,514
建物及び構築物（純額）	3,147	2,811
機械装置及び運搬具	54	86
減価償却累計額	△24	△20
機械装置及び運搬具（純額）	30	66
工具、器具及び備品	4,590	4,520
減価償却累計額	△3,369	△3,570
工具、器具及び備品（純額）	1,221	949
土地	7,737	7,550
建設仮勘定	59	70
有形固定資産合計	12,197	11,447
無形固定資産		
のれん	1,618	1,298
その他	2,872	2,448
無形固定資産合計	4,490	3,746
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,564	※1 9,716
長期貸付金	3,770	9,729
繰延税金資産	840	1,618
その他	4,468	4,477
貸倒引当金	△1,029	△1,193
投資その他の資産合計	22,614	24,348
固定資産合計	39,302	39,543
資産合計	110,316	92,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,850	12,749
短期借入金	4,014	11,414
1年内返済予定の長期借入金	42	8
未払法人税等	2,345	690
賞与引当金	378	375
役員賞与引当金	282	214
返品調整引当金	22	22
受注損失引当金	—	※2 77
その他	4,837	4,256
流動負債合計	45,773	29,809
固定負債		
長期借入金	8	—
退職給付に係る負債	521	643
その他	3,766	3,732
固定負債合計	4,296	4,376
負債合計	50,070	34,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	46,049	44,177
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	60,171	58,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△567	△862
為替換算調整勘定	△1	△2
退職給付に係る調整累計額	△109	△130
その他の包括利益累計額合計	△679	△994
非支配株主持分	753	987
純資産合計	60,246	58,291
負債純資産合計	110,316	92,478

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	99,554	94,476
売上原価	71,086	※4 68,995
売上総利益	28,468	25,480
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,541	4,118
給料	6,222	6,248
賞与引当金繰入額	306	231
退職給付費用	118	125
業務委託費	2,394	2,370
旅費及び交通費	598	573
減価償却費	1,474	1,547
地代家賃	2,022	2,072
貸倒引当金繰入額	3	1
のれん償却額	325	326
役員賞与引当金繰入額	282	191
その他	6,419	6,262
販売費及び一般管理費合計	23,707	24,069
営業利益	4,760	1,411
営業外収益		
受取利息	76	67
受取配当金	196	178
仕入割引	289	485
受取賃貸料	93	91
投資有価証券運用益	—	183
持分法による投資利益	187	—
出資分配金	135	101
その他	216	131
営業外収益合計	1,196	1,238
営業外費用		
支払利息	12	30
持分法による投資損失	—	962
出資金償却	254	138
資金調達費用	124	8
その他	73	128
営業外費用合計	465	1,269
経常利益	5,491	1,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 11	※1 40
投資有価証券売却益	467	198
その他	0	—
特別利益合計	479	238
特別損失		
訴訟関連損失	104	89
固定資産除却損	※2 88	※2 55
減損損失	※3 12	※3 79
関係会社債権放棄損	—	161
関係会社株式評価損	—	144
関係会社貸倒引当金繰入額	—	175
その他	10	13
特別損失合計	215	717
税金等調整前当期純利益	5,754	901
法人税、住民税及び事業税	2,425	1,243
法人税等調整額	4	△816
法人税等合計	2,430	427
当期純利益	3,324	474
非支配株主に帰属する当期純利益	305	356
親会社株主に帰属する当期純利益	3,018	118

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,324	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	△293
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	17	△20
その他の包括利益合計	※ △290	※ △314
包括利益	3,034	159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,730	△196
非支配株主に係る包括利益	304	356

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	44,548	△1,821	58,670
会計方針の変更による 累積的影響額			142		142
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,948	7,994	44,690	△1,821	58,812
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,018		3,018
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,359	－	1,359
当期末残高	7,948	7,994	46,049	△1,821	60,171

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△262	△1	△126	△390	473	58,753
会計方針の変更による 累積的影響額						142
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△262	△1	△126	△390	473	58,895
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,018
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△305	△0	17	△288	280	△8
当期変動額合計	△305	△0	17	△288	280	1,351
当期末残高	△567	△1	△109	△679	753	60,246

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	46,049	△1,821	60,171
当期変動額					
剰余金の配当			△1,991		△1,991
親会社株主に帰属する 当期純利益			118		118
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△1,872	－	△1,873
当期末残高	7,948	7,994	44,177	△1,821	58,298

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△567	△1	△109	△679	753	60,246
当期変動額						
剰余金の配当						△1,991
親会社株主に帰属する 当期純利益						118
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△294	△0	△20	△315	233	△81
当期変動額合計	△294	△0	△20	△315	233	△1,954
当期末残高	△862	△2	△130	△994	987	58,291

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,754	901
減価償却費	2,137	2,273
減損損失	12	79
のれん償却額	325	326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	△96
受取利息及び受取配当金	△272	△245
仕入割引	△289	△485
持分法による投資損益 (△は益)	△187	962
支払利息	12	30
出資金償却	454	264
投資有価証券売却損益 (△は益)	△467	△198
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,232	36,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,396	86
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	△966	939
前払費用の増減額 (△は増加)	73	271
立替金の増減額 (△は増加)	14	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,317	△22,828
未払金の増減額 (△は減少)	21	△250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	380	△560
預り金の増減額 (△は減少)	△361	△67
その他	375	△1,652
小計	△7,369	16,509
利息及び配当金の受取額	246	257
利息の支払額	△12	△30
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,951	△3,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,086	13,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,587	△946
有形固定資産の売却による収入	380	638
無形固定資産の取得による支出	△1,665	△848
投資有価証券の売却による収入	828	216
投資有価証券の償還による収入	414	100
関係会社株式の取得による支出	△48	△100
出資金の払込による支出	△461	△138
貸付けによる支出	△4,221	△7,121
貸付金の回収による収入	788	2,502
敷金及び保証金の差入による支出	△162	△48
敷金及び保証金の回収による収入	126	104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 652
その他の関係会社有価証券の償還による収入	—	3,110
その他	△688	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,297	△2,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△24
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,380	7,400
長期借入金の返済による支出	△58	△42
配当金の支払額	△1,658	△1,990
その他	△38	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624	5,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,760	16,377
現金及び現金同等物の期首残高	29,583	15,823
現金及び現金同等物の期末残高	*1 15,823	*1 32,200

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

フィールズジュニア株式会社
新日テクノロジー株式会社
株式会社マイクロキャビン
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社
トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社
株式会社フューチャースコープ
株式会社デジタル・フロンティア
集拓聖域股份有限公司
Fly Studio SDN. BHD.
株式会社GEMBA
株式会社ネクスエンタテインメント
株式会社BOOOM
株式会社円谷プロダクション
株式会社XAAX
株式会社クロスアルファ
株式会社スパイキー

当連結会計年度において、株式を新たに取得したため、株式会社クロスアルファ及び同社子会社である株式会社スパイキーを連結の範囲に含めています。なお、株式会社クロスアルファは平成27年10月1日付で株式会社アリストクラートテクノロジーズから商号を変更しています。

当連結会計年度において、連結子会社であったアイビー・ブロス株式会社は、同じく連結子会社である株式会社フューチャースコープを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ヒーローズ・プロパティーズ
東京デバッグ株式会社
合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトを営業者とする匿名組合
K-1インターナショナル株式会社
株式会社エイブ
株式会社Fields Amino Link

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 9社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社クリスティーナ

株式会社ミズホ

株式会社ヒーローズ

日本アミューズメント放送株式会社

株式会社七匠

株式会社ロデオ

株式会社総合メディア

株式会社エスピーオー

株式会社角川春樹事務所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社ヒーローズ・プロパティーズ

東京デバッグ株式会社

合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトを営業者とする匿名組合

K-1インターナショナル株式会社

株式会社エイブ

株式会社グラマラス

ジー・アンド・イー株式会社

株式会社Fields Amino Link

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

a. 商品

当社

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

連結子会社

総平均法

b. 仕掛品

連結子会社

個別法

c. 原材料

当社及び連結子会社

移動平均法

d. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 返品調整引当金

一部の連結子会社においては、将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しています。

⑤ 受注損失引当金

一部の連結子会社においては、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円減少しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金に与える影響は軽微です。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「その他」に計上していた関連会社等より収受する業務受託料等について、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当連結会計年度より当該費用を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた16百万円は、販売費及び一般管理費から控除する組替えを行っています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,505百万円	4,180百万円
投資有価証券(匿名組合出資)	3,000百万円	－百万円

※2 受注損失引当金について

損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は77百万円です。

3 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式会社ザンティ	46百万円	34百万円
株式会社ガイア	136百万円	29百万円
株式会社正栄プロジェクト	16百万円	14百万円
王蔵株式会社	10百万円	10百万円
株式会社ニイミ	13百万円	9百万円
株式会社ABC	－百万円	9百万円
ヴィームスタジアム株式会社	－百万円	8百万円
朝日商事株式会社	27百万円	8百万円
株式会社コロナワールド	2百万円	7百万円
株式会社東横商事	13百万円	6百万円
その他	789百万円	196百万円
計	1,056百万円	336百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	32,000百万円	32,000百万円
借入実行残高	3,800百万円	11,320百万円
差引額	28,200百万円	20,680百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	10百万円	37百万円
計	11百万円	40百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	19百万円
工具、器具及び備品	16百万円	21百万円
建設仮勘定	一百万円	2百万円
ソフトウェア	14百万円	12百万円
計	88百万円	55百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	飲食店舗
種類	工具、器具及び備品
場所	東京都港区
金額	1百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

飲食店舗については、閉店する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、工具・器具及び備品1百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は零として評価しています。

用途	事務所
種類	建物及び構築物
場所	東京都渋谷区
金額	10百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

事務所については、移転する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物10百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は零として評価しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	飲食店舗
種類	建物及び構築物・工具、器具及び備品
場所	大阪府大阪市
金額	27百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

飲食店舗については、閉店する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物18百万円、工具、器具及び備品9百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は零として評価しています。

用途	事務所
種類	建物及び構築物・工具、器具及び備品
場所	東京都渋谷区
金額	51百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

事務所については、移転する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物50百万円、工具、器具及び備品1百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は零として評価しています。

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は以下の通りです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
－百万円	77 百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37百万円	△204百万円
組替調整額	△467百万円	△198百万円
税効果調整前	△429百万円	△403百万円
税効果額	△122百万円	△109百万円
その他有価証券評価差額金	△307百万円	△293百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△0百万円	△0百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△0百万円	△0百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△0百万円	△0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△9百万円	△70百万円
組替調整額	44百万円	44百万円
税効果調整前	35百万円	△25百万円
税効果額	17百万円	△5百万円
退職給付に係る調整額	17百万円	△20百万円
その他の包括利益合計	△290百万円	△314百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700,000	－	－	34,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,516,200	－	－	1,516,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	829	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700,000	—	—	34,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,516,200	—	—	1,516,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	829	25	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 平成27年6月29日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	15,823百万円	32,200百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	15,823百万円	32,200百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社クロスアルファ及び同社子会社である株式会社スパイキーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りです。

流動資産	2,952百万円
固定資産	523百万円
のれん	5百万円
流動負債	△2,859百万円
固定負債	△607百万円
株式の取得価額	15百万円
現金及び現金同等物	667百万円
差引：取得による収入	652百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	364百万円	1,013百万円
1年超	583百万円	488百万円
合計	947百万円	1,501百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。

短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

また、デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するための利用であり、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債務であり、全て1年以内に支払い期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

デリバティブ取引は、外貨建て予定取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権については、債権管理規程に従い各事業部門で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めています。デリバティブ取引にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、計画管理本部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、資金運用管理規程に従い、計画管理本部において管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、計画管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（(注)2を参照ください。）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,823	15,823	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	45,888 △24		
	45,863	45,863	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200	207	7
② その他有価証券	5,520	5,520	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（※2）	3,770 △935		
	2,835	2,846	11
資産計	70,242	70,261	18
(1) 支払手形及び買掛金	33,850	33,850	—
(2) 短期借入金	4,014	4,014	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	42	42	0
(4) 未払法人税等	2,345	2,345	—
(5) 長期借入金	8	8	△0
負債計	40,261	40,261	0

（※1）受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,200	32,200	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	8,562 △19		
	8,542	8,542	—
(3) 電子記録債権 貸倒引当金（※2）	1,142 △0		
	1,142	1,142	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200	200	0
② その他有価証券	5,006	5,006	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（※3）	9,729 △1,109		
	8,619	8,629	10
資産計	55,711	55,721	10
(1) 支払手形及び買掛金	12,749	12,749	—
(2) 短期借入金	11,414	11,414	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8	8	0
(4) 未払法人税等	690	690	—
負債計	24,863	24,863	0
デリバティブ取引（※4）	(13)	(13)	—

（※1）受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※2）電子記録債権について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※3）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、電子記録債権はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によつています。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(4) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	338	330
子会社株式	70	26
関連会社株式	5,434	4,154
その他の関係会社有価証券	3,000	—
合計	8,843	4,510

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	15,823	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,888	—	—	—
(3) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	200
② その他有価証券				
債券（その他）	—	—	—	100
その他	—	—	—	—
(4) 長期貸付金	—	2,346	680	—
資産計	61,711	2,346	680	300

※1 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない935百万円は含めていません。

※2 持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を190百万円減額処理しています。

※3 前連結会計年度の10年超に計上していましたが、満期保有目的の債券（その他）200百万円及びその他有価証券のその他100百万円につきましては、期日前償還により、当連結会計年度において償還を受けています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	32,200	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,562	—	—	—
(3) 電子記録債権	1,142	—	—	—
(4) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	200
(5) 長期貸付金	—	9,156	—	—
資産計	41,905	9,156	—	200

※1 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1,476百万円は含めていません。

※2 持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を903百万円減額処理しています。

（注）4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	42	8	—	—	—
合計	42	8	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	8	—	—	—	—
合計	8	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	200	207	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	200	207	7

2 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,231	403	827
債券	100	71	28
その他	—	—	—
小計	1,331	474	856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,189	5,860	△1,671
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,189	5,860	△1,671
合計	5,520	6,335	△814

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	200	200	0

2 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	888	377	511
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	888	377	511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,117	5,874	△1,757
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,117	5,874	△1,757
合計	5,006	6,252	△1,246

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	828	467	—
合計	828	467	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	216	198	—
合計	216	198	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品(債券)	71	71	100	28
	合計	71	71	100	28

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

3 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しています。

4 1年超に計上しています複合金融商品(債券)71百万円につきましては、期日前償還により来期1年以内に償還されることが決定しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	160	—	△13	△13
	合計	160	—	△13	△13

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しています。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、一部の連結子会社が有する厚生年金基金制度及び一時退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	610	454
会計方針の変更による累積的影響額	△220	—
会計方針の変更を反映した期首残高	390	454
勤務費用	61	69
利息費用	3	4
数理計算上の差異の発生額	9	70
退職給付の支払額	△10	△33
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	454	565

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	64	67
退職給付費用	11	18
退職給付の支払額	△9	△9
新規連結に伴う増加額	—	2
退職給付に係る負債の期末残高	67	78

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	521	643
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	521	643
退職給付に係る負債	521	643
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	521	643

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	61	69
利息費用	3	4
数理計算上の差異の費用処理額	44	44
簡便法で計算した退職給付費用	11	18
確定給付制度に係る退職給付費用	121	137

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りです。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	35	25
合計	35	25

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りです。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	162	187
合計	162	187

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.00%	0.09%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度45百万円、当連結会計年度48百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	168百万円	197百万円
貸倒引当金	337 "	371 "
賞与引当金	125 "	121 "
役員賞与引当金	— "	66 "
投資有価証券評価損	— "	26 "
関係会社株式評価損	100 "	124 "
前渡金評価損	80 "	77 "
商品化権前渡金評価損	116 "	88 "
その他有価証券評価差額金	272 "	383 "
未払事業税	179 "	49 "
減価償却損金算入限度超過額	309 "	360 "
資産除去債務	125 "	142 "
繰越欠損金	999 "	1,522 "
その他	472 "	786 "
繰延税金資産小計	3,287 "	4,318 "
評価性引当金	△1,877 "	△1,954 "
繰延税金資産合計	1,409 "	2,364 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	— "	2 "
資産除去債務に対応する除去費用	1 "	4 "
未収事業税	— "	18 "
その他	0 "	— "
繰延税金負債合計	1 "	25 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,408 "	2,338 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	568百万円	724百万円
固定資産－繰延税金資産	840 "	1,618 "
固定負債－繰延税金負債	1 "	4 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
住民税均等割等	0.8 %	4.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	9.3 "
受取配当金の益金不算入	△0.6 "	△4.9 "
持分法投資損益	△1.2 "	35.3 "
役員賞与引当金	1.7 "	— "
評価性引当額の増減	△3.8 "	△72.8 "
のれん償却	2.0 "	12.0 "
税率変更による影響	6.7 "	29.2 "
その他	△1.0 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2 "	47.3 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が127百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が102百万円増加、その他有価証券評価差額金が21百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ減少しています。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アリストクラートテクノロジーズ
事業の内容 回胴式遊技機の開発、製造及び販売、他

②企業結合を行った主な理由

株式会社アリストクラートテクノロジーズは、豪州のAristocrat International Pty Ltd. の100%子会社として設立され、日本国内で回胴式遊技機の開発、製造及び販売を行っています。同社親会社であるAristocrat International Pty Ltd. の日本撤退を受けて、同社が保有するハードウェアやソフトウェアなどの資産を活用した商品展開を実施するため、株式取得により企業結合を行いました。

③企業結合日

平成27年5月29日(株式取得日)
平成27年6月30日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社クロスアルファ（平成27年10月1日付で株式会社アリストクラートテクノロジーズより商号変更）

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社アリストクラートテクノロジーズの議決権の100%を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15百万円
取得原価		15百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 105百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん
の金額

5百万円

②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによるものです。

③償却方法及び償却期間

一括費用処理

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,952百万円
固定資産	523百万円
資産合計	3,476百万円
流動負債	2,859百万円
固定負債	607百万円
負債合計	3,466百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	441百万円
営業利益	△420百万円
経常利益	△432百万円
税金等調整前当期純利益	354百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△153百万円
1株当たり当期純利益	△4.64円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株式会社 七匠	東京都 渋谷区	40	遊技機 開発・製造	(所有) 直接 38.9	資金の援助 遊技機の仕入 商品化権の販売	資金の貸付 (注1)	3,350	短期貸付金	2,300
							遊技機の仕入 (注2,3)	5,824	関係会社 長期貸付金	1,050
							商品化権売上 (注2,4)	102	買掛金	4,528
									売掛金	110
関連 会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機 開発・製造	(所有) 直接 35.0	遊技機の仕入	11,024	買掛金	10	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

3 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

4 商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子会社	株式会社 ビスティ	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	-	遊技機の 仕入・販売 商品化権の販売	遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1,3)	6,857	売掛金	383
							商品化権売上 (注1,3)	1,023	前受金	36
							遊技機の仕入 (注1,2)	440	買掛金	32

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

3 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。

4 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトを営業者とする匿名組合	東京都千代田区	0	不動産業	—	匿名組合出資	出資金の返還	3,110	—	—
関連会社	株式会社ミズホ	東京都江東区	10	遊技機 開発・製造	所有 直接 49.8%	資金の援助 遊技機の販売	資金の貸付	1,975	関係会社 長期貸付金	2,725
関連会社	株式会社七匠	東京都渋谷区	40	遊技機 開発・製造	所有 直接 38.9%	資金の援助 遊技機の仕入 商品化権の販売	資金の貸付 (注1) 遊技機の仕入 (注2,3) 部材の譲渡	2,400 4,634 1,802	関係会社 長期貸付金 買掛金 未収入金	5,750 3,328 1,962

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
2 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
3 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	株式会社ビスティ (注3)	東京都渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	遊技機の 仕入・販売 商品化権の販売	遊技機の仕入 (注1,2)	15,770	買掛金	3,660

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
3 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,792円83銭	1,726円88銭
1株当たり当期純利益金額	90円97銭	3円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載の通り、企業結合会計基準等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たりの当期純利益金額は3円16銭減少しています。また1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,018	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,018	118
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,014	11,414	0.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42	8	1.32	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8	—	—	—
合計	4,065	11,423	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	第28期 連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高 (百万円)	17,140	50,255	71,628	94,476
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△874	1,984	2,318	901
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△867	706	779	118
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△26.15	21.28	23.49	3.58

	第1四半期 連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△26.15	47.43	2.21	△19.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,931	29,455
受取手形	5,279	2,710
売掛金	39,088	4,686
電子記録債権	—	1,142
商品及び製品	234	333
原材料及び貯蔵品	77	73
短期貸付金	2,828	532
前渡金	472	659
商品化権前渡金	3,325	2,461
前払費用	970	1,073
繰延税金資産	423	321
その他	524	4,612
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	67,147	48,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,883	2,544
構築物	11	9
車両運搬具	15	25
工具、器具及び備品	998	708
土地	7,587	7,399
建設仮勘定	58	26
有形固定資産合計	11,554	10,714
無形固定資産		
ソフトウェア	2,211	2,056
その他	502	196
無形固定資産合計	2,713	2,252
投資その他の資産		
投資有価証券	1,837	1,400
関係会社株式	12,799	12,640
その他の関係会社有価証券	3,000	—
出資金	240	126
長期貸付金	895	895
関係会社長期貸付金	5,866	12,286
破産更生債権等	14	11
長期前払費用	435	222
繰延税金資産	717	1,484
敷金及び保証金	3,614	3,604
その他	77	129
貸倒引当金	△1,816	△2,995
投資損失引当金	—	△160
投資その他の資産合計	27,682	29,646
固定資産合計	41,949	42,613
資産合計	109,097	90,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,522	12,079
短期借入金	3,800	11,320
関係会社短期借入金	1,535	1,991
未払金	1,671	1,464
未払費用	45	29
未払法人税等	2,021	—
未払消費税等	400	—
前受金	325	481
預り金	334	317
前受収益	13	26
賞与引当金	288	194
役員賞与引当金	282	214
資産除去債務	6	45
リース債務	15	22
その他	20	37
流動負債合計	44,283	28,223
固定負債		
退職給付引当金	292	377
長期預り保証金	3,234	3,204
資産除去債務	363	363
リース債務	59	61
その他	1	0
固定負債合計	3,951	4,008
負債合計	48,235	32,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金	7,994	7,994
資本剰余金合計	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	27,306	25,178
利益剰余金合計	47,315	45,187
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	61,437	59,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△575	△868
評価・換算差額等合計	△575	△868
純資産合計	60,862	58,441
負債純資産合計	109,097	90,673

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	87,221	83,829
売上原価	62,245	62,518
売上総利益	24,976	21,311
販売費及び一般管理費	※2 21,081	※2 20,958
営業利益	3,894	353
営業外収益		
受取利息	76	101
有価証券利息	35	—
受取配当金	240	280
仕入割引	289	485
受取賃貸料	95	93
投資有価証券運用益	—	183
出資分配金	135	101
その他	119	56
営業外収益合計	993	1,301
営業外費用		
支払利息	15	41
出資金償却	256	138
資金調達費用	124	8
その他	59	64
営業外費用合計	455	253
経常利益	4,431	1,401
特別利益		
投資有価証券売却益	467	198
固定資産売却益	10	37
その他	0	—
特別利益合計	477	235
特別損失		
固定資産売却損	2	9
固定資産除却損	52	54
関係会社貸倒引当金繰入額	500	1,181
関係会社株式評価損	—	301
関係会社債権放棄損	—	161
その他	12	240
特別損失合計	568	1,948
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,341	△311
法人税、住民税及び事業税	1,997	382
法人税等調整額	489	△557
法人税等合計	2,486	△174
当期純利益又は当期純損失(△)	1,855	△137

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	26,968	46,977
会計方針の変更による 累積的影響額						142	142
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	27,110	47,120
当期変動額							
剰余金の配当						△1,659	△1,659
当期純利益						1,855	1,855
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	195	195
当期末残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	27,306	47,315

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,821	61,099	△269	△269	60,830
会計方針の変更による 累積的影響額		142			142
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,821	61,241	△269	△269	60,972
当期変動額					
剰余金の配当		△1,659			△1,659
当期純利益		1,855			1,855
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△306	△306	△306
当期変動額合計	—	195	△306	△306	△110
当期末残高	△1,821	61,437	△575	△575	60,862

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	27,306	47,315
当期変動額							
剰余金の配当						△1,991	△1,991
当期純損失(△)						△137	△137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,128	△2,128
当期末残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	25,178	45,187

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,821	61,437	△575	△575	60,862
当期変動額					
剰余金の配当		△1,991			△1,991
当期純損失(△)		△137			△137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△292	△292	△292
当期変動額合計	—	△2,128	△292	△292	△2,420
当期末残高	△1,821	59,309	△868	△868	58,441

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物 2～50年

構築物 10～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「その他」に計上していた関連会社等より收受する業務受託料等について、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当事業年度より当該費用を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた64百万円は、販売費及び一般管理費から控除する組替えを行っています。

また、前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」(前事業年度15百万円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,104百万円	3,051百万円
短期金銭債務	5,152百万円	3,609百万円

2 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社ザシティ	46百万円	34百万円
株式会社ガイア	136百万円	29百万円
株式会社正栄プロジェクト	16百万円	14百万円
王蔵株式会社	10百万円	10百万円
株式会社ニイミ	13百万円	9百万円
株式会社ABC	-百万円	9百万円
ヴィームスタジアム株式会社	-百万円	8百万円
朝日商事株式会社	27百万円	8百万円
株式会社コロナワールド	2百万円	7百万円
株式会社東横商事	13百万円	6百万円
その他	789百万円	196百万円
計	1,056百万円	336百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	32,000百万円	32,000百万円
借入実行残高	3,800百万円	11,320百万円
差引額	28,200百万円	20,680百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(売上取引)	961百万円	1,490百万円
営業取引(仕入取引)	21,187百万円	7,494百万円
営業取引(その他)	1,481百万円	1,812百万円
営業取引以外の取引	425百万円	784百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	3,459百万円	3,986百万円
給料	5,419百万円	5,349百万円
賞与引当金繰入額	288百万円	191百万円
役員賞与引当金繰入額	282百万円	191百万円
業務委託費	2,551百万円	2,514百万円
減価償却費	1,461百万円	1,551百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	△2百万円
退職給付費用	110百万円	133百万円
おおよその割合		
販売費	64.3%	64.6%
一般管理費	35.7〃	35.4〃

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,995百万円、関連会社株式4,615百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,924百万円、関連会社株式4,610百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	94百万円	115百万円
貸倒引当金	586 "	921 "
投資損失引当金	— "	48 "
賞与引当金	95 "	59 "
役員賞与引当金	— "	66 "
投資有価証券評価損	28 "	26 "
商品化権前渡金評価損	116 "	88 "
関係会社株式評価損	499 "	566 "
前渡金評価損	80 "	77 "
その他有価証券評価差額金	274 "	383 "
未払事業税	151 "	— "
減価償却損金算入限度超過額	221 "	273 "
資産除去債務	119 "	125 "
その他	100 "	106 "
繰延税金資産小計	2,368 "	2,858 "
評価性引当金	△1,228 "	△1,033 "
繰延税金資産合計	1,140 "	1,824 "
繰延税金負債		
未収事業税	— "	18 "
繰延税金負債合計	— "	18 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,140 "	1,806 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	— %
(調整)		
住民税均等割等	0.8 %	— %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	— "
受取配当金の益金不算入	△1.2 "	— "
役員賞与引当金	2.3 "	— "
評価性引当額の増減	12.9 "	— "
税率変更による影響	4.7 "	— "
その他	△0.1 "	— "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3 "	— "

(注) 当事業年度については税引前当期純損失のため記載を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が93百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が72百万円増加、その他有価証券評価差額金が21百万円減少しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	2,883	237	87 (68)	489	2,544	3,188
構築物	11	—	—	2	9	54
車両運搬具	15	26	10	5	25	0
工具、器具及び備品	998	188	36 (10)	442	708	2,624
土地	7,587	174	361	—	7,399	—
建設仮勘定	58	17	49	—	26	—
有形固定資産計	11,554	644	544 (79)	939	10,714	5,868
無形固定資産						
ソフトウェア	2,211	854	34	974	2,056	2,466
その他	502	78	374	9	196	14
無形固定資産計	2,713	932	409	983	2,252	2,480

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

2 当期増加額のうち主なものは、次の通りです。

建物	事務所店舗改修	186百万円
土地	支店用地	174百万円
ソフトウェア	基幹系システム等	438百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,824	1,178	5	2,998
賞与引当金	288	194	288	194
役員賞与引当金	282	214	282	214
投資損失引当金	—	160	—	160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。